本市における再生可能エネルギーの可能性について

沖永　明久　議員《市民連合》

今回の原発事故は、大規模集中型の電力供給システムの脆弱性を露呈させました。独占的な電力会社による供給体制で、利益を国から保障されてきたからこそ、危険で不経済な原発を経済合理性からかけ離れていたとしても推進してきたわけです。この構造を変えるためには、地域分散型電力供給体制、いわばエネルギーの地産地消が必要です。

本市では家庭用太陽光発電への補助制度がありますが、補助額、補助件数の大幅拡大が必要だと思います。また、本市は水道事業を行っていますが、水道施設を活用した小水力発電の可能性が考えられます。本市における再生可能エネルギーの可能性について伺います。

市長　再生可能エネルギーという大きな方向性については私も全く同意するものです。本市の取り組みとしましては、国、県そして私ども基礎自治体が協調関係の中で政策を推し進めていく必要があろうかと思います。議員から小水力ということでお話をいただきました。おもしろいアイディアだと思います。こうしたものは、今後、政策転換がなされる中で、その価値が見出されてくると思います。我々もしっかりとキャッチアップしてまいりたいと思います。

生活保護受給者への就労・自立支援の強化を

飛田　昭　議員《市政クラブ》

生活保護法定扶助事業費は、平成21年度に比べ22年度で4億6084万7000円の増額となっており、21年度に比べ200世帯、313人の増加だと伺っています。

私の持論は、日本国憲法にもあるとおり、労働は国民の義務であり権利です。生活に必要なお金を稼ぐため、社会人として責任を果たすためなど、目的に違いはあると思いますが、働くということは重要な要素と考えます。働いて納めるべき厚生年金、国民年金等を納付しないで、生活困窮になったので生活保護を頼るということに対しては、一考されるべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長　社会経済状況が変化する中で、生活保護制度の抜本的な見直しが必要だと思います。この制度に関する国と地方の協議がされましたが、その内容として、一つ目に受給者の就労・自立支援の強化、二つ目に医療扶助と住宅扶助の適正化、三つ目に生活保護費の適正支給の確保、四つ目に求職者支援制度など第2のセーフティネットと生活保護との関係整理を検討課題としています。本市としては、この協議の推移を注視し、国が示す方向性に沿って、総合的に考え方を示していきたいと思います。

福島第一原発事故に伴う放射能濃度測定　全庁的な対応は

佐藤　弥斗　議員《政和会》

東日本大震災における福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい問題で、各地での放射能濃度の測定は、本来は国が行うものですが、国の対応がいつまでもはっきりしない現在、また、チェルノブイリの原発事故の時には200キロメートルぐらい離れた地点で被害が大きかったという話もありますので、市民の生命と財産を守ることが最大の責務である地方自治体においては、迅速に、そして長期的で全庁的な対応を考える必要があると思います。

また、特定政策推進室は機動的に能動的に動くことができるセクションであり、組織で横断的に取り組む必要がある課題を取り扱うことになっています。今回の放射能の問題については、特定政策推進室が取りまとめを行う課題だと思いますが当局の所見を伺います。

特定政策推進室長　放射能については、国が基本的な事項やルールを定めるべきだというのが本市の基本的な姿勢ですが、これが示されれば、市としての対応を決めていきたいと考えています。

また、その際に庁内の調整が必要ということであるならば、特定政策推進室がその調整を行うことになろうかと思います。

家庭環境調査カード　震災などによる「緊急時」も想定して…

伊田　雅彦　議員《政和会》

東日本大震災発生の当日、翌日の3月12日以降の学校の対応について、前任者への答弁で、当日以外の日でも子どもが家に戻った時に親がいるかどうか、また、近所に子どもを預かっていただける人がいるかどうかなどの話がありました。

新しい学年になりますと、児童・生徒は家庭環境調査カードを提出します。その中には緊急時の連絡先という項目が確かにありますが、その「緊急時」というのは、保護者としては例えば子どもが学校で具合が悪くなった時などを想定していて、今回のような震災などによる「緊急時」は想定されていないと思います。

保護者の方には、今回の震災経験も踏まえて、カードを作成していただくよう検討していく必要があると思います。当局の所見を伺います。

教育長　議員がおっしゃるように、今までほとんどの保護者が、自分の子どもがけがや病気になった時に、どこへ連絡するのかというようなことを主に意識しておりましたが、災害時の連絡先をどこにするかということも非常に大事なことだと考えます。

具体的にどうするかは、お話を参考にさせていただき、これから検討させていただきたいと思います。

緊急時の情報提供拡充を

京免　康彦　議員《政和会》

災害時の市民に向けた情報発信として同報無線やホームページ、広報紙、広報車での周知をされ、計画停電の情報提供などにも努められたと思います。しかし、現状は全市民への周知対応は厳しいかと理解もしています。今議会でもそれを補うために、音声自動システムの導入経費が措置され、評価をしております。

また、震災後の情報発信、情報収集に個人的に活用してみて電話が不通でも、メール配信、ツイッターやインターネットは有効だったと感じました。情報提供を補うため、各自治体でも採用されたツイッターについて、当局の所見をお伺いします。

市民部長　実際にツイッターを活用している行政は、県下では横浜、小田原、茅ヶ崎、藤沢、厚木の5市、そして、川崎市、大和市が非公式で運用していることを承知しております。

この関係のツイッターについては、即時の情報交換には非常に有効な道具であると考えております。しかし、一方で、行政情報というのは非常に重い責任が伴いますから、慎重な対応も求められます。そうした情報管理の面での課題があることから、さらに先進事例をよく研究させていただきたいと思っております。

コミセンの整備推進を

小野　たづ子　議員《公明党》

東日本大震災では、学校を始め多くの公共施設が避難所となりました。施設の中でも要援護者等の災害弱者に対応できる避難場所として、コミュニティセンターの果たす役割や存在の重要性が示されております。

第四次座間市総合計画でも、地域コミュニティを重要な位置づけととらえています。

コミセンは、人と人との絆を深め、市民自らが地域コミュニティを再生するための地域の活動拠点としてクローズアップされています。

本市のコミセンは当初より、小学校区単位の11住区に建設が予定され、現在8館が建設されており、日ごろから各地域で積極的な活用が図られております。

未整備であるのは、緑ケ丘住区、入谷住区、座間住区の3館ですが、予定どおり建設された地域と未整備地域のコミュニティ推進に格差があってはならないと思います。

先々、第四次座間市総合計画実施計画等も含め、ぜひ何らかの形で建設予定を盛り込んでいただくことが必要であると考え、見解を伺います。

市民部長　未整備地区の計画については、今後、公共施設の利活用の中で長期的な視野に立って考えていきます。

原発の危険性や放射線被害を踏まえた教育条件整備を

守谷　浩一　議員《日本共産党》

原子力エネルギーに対する正しい理解が、今回の福島原発の事故の教訓からも大事なことだと考えます。全国の学校には、福島原発事故の前に、火力発電や原子力エネルギーについての資料が提供されていました。副読本としているところもあるとのことです。教育条件整備が基本という立場から伺いますが、原子力教育の小学生向けの資料「わくわく原子力ランド」というのを見せてもらいましたが、これを見ますと今回の原発事故を受けて全く内容がふさわしくないと思われる表記が幾つもあります。「原子力発電所の安全を守る工夫」で「放射性物質が外にもれないよう五重のかべで守られている」という話があります。また、「しっかりした地盤の上に建物をつくります」と書いてあります。むしろ、教育条件整備として、原発の危険性や放射線被害などに対する知識を得られる資料が必要ではないでしょうか、見解を伺います。

教育長　お尋ねの副読本、文部科学省より全国の各小・中学校に1冊ずつ配布されているもので、教員が必要に応じて参考利用するものとなっています。今回の原発事故に対応するような資料が必要と考えます。